

4 市町村の取組支援について

(1) 背景

- ・ 地球温暖化対策推進法の改正により、**地方公共団体の実行計画制度が拡充**
- ・ 地域の課題解決等に貢献する再生可能エネルギーを活用した「脱炭素化促進事業」等により、地域の再生可能エネルギーを活用した**脱炭素化を推進するための計画・認定制度が創設**

(2) 現状・課題と対応方針

① 計画策定等の支援

現状・課題

- ・ 県内市町村において実行計画（区域施策編）の策定は6市町。

【参考】

市町村の地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定状況 策定状況（R4.6現在） 6市策定（未改定の滝沢市を含む）

区分	区域施策編策定市町村 ※（ ）内は目標値
中核市	盛岡市（51%）※6月改定
上記以外	久慈市（62%）、八幡平市（39%）、滝沢市（未改定）、大船渡市（46%）、紫波町（46%）

※ 策定予定 宮古市（2023）、花巻市（2023）、二戸市、遠野市、釜石市、雫石町、洋野町（2022～2023）、一関市、葛巻町、一戸町、矢巾町、九戸村（2023）

- ・ 脱炭素先行地域の採択に至っていない。
- ・ 4市町村が第1回目の公募に応募したものの、いずれも採択されず。
- ・ 地域の脱炭素化を目指す積極的な市町村への支援とこれから取組を進める市町村の底上げ、連携強化が必要。

第2次岩手県地球温暖化対策実行計画の主な見直し事項

対応方針

- ・ 市町村の実行計画策定や脱炭素先行地域の計画づくりの相談に対応する助言、**情報提供や勉強会の開催**などによる支援（地域脱炭素化の施策検討に向け、国の専門人材を講師とした市町村職員の勉強会を開催（盛岡地域6月、県北地域7月））
- ・ 県と市町村で構成する**カーボンニュートラルに向けた連携会議**を設置し、県と市町村、市町村相互間の連携を強化
- ・ 外部の**専門人材をアドバイザー等として活用**し、県及び市町村が抱える脱炭素化に向けた課題解決を支援

② 自立・分散型エネルギー供給システムの構築支援

現状・課題

- ・ 地域単位での自立・分散型エネルギーを構築するには市町村を主体とした計画の策定が必要。
- ・ エネルギーの地産地消や非常時における地域単位での電力をバックアップするため、特定地域で電力を供給する事業者が必要。

【参考】

- ・ 市町村の自立・分散型エネルギーシステムの構築に向けた取組支援のため、平成25年度以降、延べ10市町村（水道企業団を含む）に対し計画策定等に係る補助を実施。
- ・ 防災拠点となる公共施設への再生可能エネルギー設備及び蓄電池等の設備導入のため、平成24年度以降、市町村の440施設に対する補助を実施（国の基金財源を活用し、令和2年度で事業終了）。

対応方針

- ・ 地域資源を活かし、災害時等においても地域で一定のエネルギーを賄う自立・分散型エネルギー供給システムの整備に関する**市町村等の構想・計画等の策定を支援**
- ・ 地域内の事業者や住民が参画する「地域新電力」を設立・運営する際の助言等の支援や**地域新電力の活用に向けた市町村や事業者等の協議の場の設置**

第2次岩手県地球温暖化対策実行計画の主な見直し事項

③ 再生可能エネルギーの導入支援

現状・課題

- ・ 再生可能エネルギー導入促進に当たっては環境や景観への配慮が必要

対応方針

- ・ 地域に根ざした再生可能エネルギーの導入促進に向けた市町村及び事業者を対象とした**セミナーの開催**
- ・ 地域との合意形成や環境と調和した再生可能エネルギー導入に向け、国、県、市町村と連携した個別事案対応チームによる情報共有等
- ・ 再生可能エネルギーの導入促進を進める市町村が、地域脱炭素化促進事業の促進区域を設定する際の環境配慮の基準づくり